

所 報

2012. 1~12

2012年1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

1. 機構及び人事

1. 定例所員総会

所員の総意のもとに、各所員の積極的な参加を活力にして、本研究所を民主的に運営し、社会諸科学の総合的研究を推進していくために努力してきた。所員の意見・希望等に積極的に応えていきたい。

(1) 定例所員総会

- 1) 第99回定例所員総会 2012年6月9日(土) 14:30~ 神田8C会議室
議事：(1) 新所員等の委嘱について、(2) 2011年度事業報告、(3) 同会計報告、(4) 同会計監査報告、(5) 2012年度事業計画案、予算案、(6) その他、すべての議案は承認された。
- 2) 第100回定例所員総会 2012年12月1日(土) 14:30~ 生田社研会議室
議事：(1) 次期所長選挙ならびにその承認、(2) 2012年度活動報告、(3) 2013年度要求予算案、(4) 2012年度春季実態調査、(5) 「年報・月報の編集に関する内規」の改定、(6) 2013年度事業計画案、(7) 2012年度会計報、(8) その他、次期所長に村上俊介所員が選出され、すべての議案は承認された。

2. 所員の異動

(1) 所員の委嘱・解嘱

委嘱：相田愼一(経)・金成洙(営)・勝俣達也(人)・小森田龍生(任期制助手)・田仲聡(任期制助手)・広渡清吾(法)
解嘱：田中貞夫・高木侃・古川純・柴田弘捷(以上定年退職)・中西優美子(退職)・斉穎賢・横山順一(以上任期制助手終了)・八林秀一(2012年11月5日逝去)

(2) 研究参与の委嘱・解嘱

委嘱：田中貞夫・古川純・柴田弘捷

(3) 客員研究員の委嘱・解嘱

委嘱：斉穎賢(本学大学院文学研究科研究生)・徐一睿(慶應義塾大学)・中西優美子(一橋大学大学院法学研究科教授)・中根康裕(法政大学大原社会問題研究所嘱託研究員)・早川佐知子(本学経済学部非常勤講師)・手塚崇子(本学大学院経済研究科博士課程研究員)・マウシダアブドワジット(中国新疆ウイグル自治区イリ師範大学)

解嘱：眞保潤一郎(本人意思)・玉川貴子(本人意思)

(4) 特別研究員の委嘱・解嘱

委嘱：横山順一(本学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程)・杜敏(本学大学院文学研

究科社会学専攻博士後期課程)

解嘱：玄聖花（本人意思）

3. 運営委員、会計監査、事務局員の委嘱

2011年度事務局体制

	運営委員	事務局員	
所長	町田 俊彦（経）	事務局長	宮寄 晃臣（経）
事務局長	宮寄 晃臣（経）	財政	○清水 真志（経）
前事務局長	村上 俊介（経）	財政	鈴木奈穂美（経）
	原田 博夫（経）	研究会	○佐藤康一郎（営）
	白藤 博行（法）	研究会	兵頭 淳史（経）
	佐々木浩二（営）	研究会	樋口 博美（人）
	川村 晃正（商）	研究会	小池 隆生（経）
	嶋根 克己（人）	編集前期	○福島 利夫（経）
			後期経済学部長就任に伴い解嘱
		編集	前田 和實（商）
		編集	内藤 光博（法）
会計監査	永江雅和（経）	編集後期	○大矢根 淳（人）
		編集後期より	新田 滋（経）
		文献資料	○野部 公一（経）
		文献資料	福島 義和（文）
		ホームページ	○高萩栄一郎（商）
		ホームページ	吉田 雅明（経）

4. 事務局会議

- (1) 1月24日（火）12：00～13：00 16名
①訪越について、②春季実態調査について、③予算執行状況、④期末に向けた今後の活動方針
- (2) 3月19日（火）11：00～13：00 9名
①来年度事業の基本方針
(1)夏季実態調査、(2)シンポジウムの方針、(3)春季実態調査報告、(4)2013年度事務局体制の方向性
- (3) 4月24日（火）①2011年度事業報告、②2011年度会計報告、③2012年度事業方針、④2012年度夏季実態調査（中国）の方針
- (4) 5月29日（火）①2012年度事業方針、②2012年度予算作成方針、③2011年度会計内部監査、④2012年度夏季実態調査（中国）の計画立案、⑤檀国大学との研究交流
- (5) 6月5日（火）（運営委員会との合同会議）①新所員等の承認、②2011年度事業報告・決

算報告、③2012年度事業計画案・予算案、④その他

- (6) 7月24日(火) ①事務局員の交代、②2012年度夏季実態調査、③檀国大学との第5回合同研究会、④その他
- (7) 9月25日(火) ①第100回定例所員総会に向けた日程確認、②第5回檀国大学合同研究会、③シンポジウム(第100回定例所員総会記念+夏季実態調査の代替執行)計画案、④その他
- (8) 11月6日(火) ①2012年度事業報告・同予算執行状況、②2013年度事業計画案・同予算案、③2012年度春季実態調査先の検討、④第5回檀国大学との合同研究会報告、⑤その他
- (9) 11月20日(火) ①2012年度事業報告・同予算執行状況、②2013年度事業計画案・同予算案
- (10) 11月27日(火) 第2回運営委員会との合同会議、①2012年度事業報告、②2013年度事業計画案の確認、③その他

5. 運営委員会

- (1) 6月5日(火) (事務局との合同会議) ①新所員等の承認、②2011年度事業報告・決算報告、③2012年度事業計画案・予算案、④その他
- (2) 11月27日(火) (事務局との合同会議) ①2012年度事業報告、②2013年度事業計画案の確認、③その他

2. 研究調査活動

1. 定例研究会

- (1) 6月16日(土) 15:00~17:30 場所 神田校舎772教室
テーマ: 日本の長期不況とマクロ経済政策 —吉川洋・小野善康両氏の見解を踏まえて
参考文献: ケインズ学会編『危機の中で〈ケインズ〉から学ぶ』(作品社)
報告者: 浅田統一郎(中央大学経済学部)
討論者: 黒木龍三(立教大学経済学部)、野下保利(国士舘大学政経学部)、片岡剛士(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株)
司会: 野口 旭(所員)
- (2) 6月23日(土) 14時00分~17時00分 場所 神田校舎13-A会議室
テーマ: 合評会 末次俊之著『リンドン・B・ジョンソン大統領と「偉大な社会」計画』
報告者: 末次俊之(客員研究員)
討論者: 邊牟木廣海(元インディアナ州政府駐日大使)
岩切博史(臨床政治研究所 主任研究員)
司会: 藤本一美(所員)
- (3) 9月15日(土) 14時~17時30分 場所 社会科学研究所神田分室
テーマ: 労働組合の変貌—近年の研究動向を中心とする検討—

報告者：兵頭淳史（社研所員・経済学部教授）

共 催：関東社会労働問題研究会

- (4) 10月3日（水） 18時45分～20時45分 場所 専修大学神田校舎 7号館731教室
テーマ：「シェーナウの想い」～自然エネルギー社会をこどもたちに～
映写会とトークセッション

報告者：都筑 建（太陽光発電所ネットワーク事務局長）

共 催：太陽光発電所ネットワーク（PV-Net）

- (5) 10月27日（土） 14時～17時30分 場所 専修大学神田校舎 1号館209教室
テーマ：生計費視点からみた「一人親方」世帯における家族就業の動向
報告者：柴田徹平（中央大学博士課程）

共 催：関東社会労働問題研究会

- (6) 11月16日（金） 13時05分～14時35分 場所 専修大学生田校舎 図書館本館4階 視聴覚室

テーマ：Interrogating Sustainable Development From Theory to Practice.

報告者：Teresa Sobieszczyk氏（University of Montana）

共 催：本学社会関係資本研究センター

- (7) 11月21日（水） 16時45分～18時30分 場所 専修大学生田校舎 社研会議室
テーマ：ベトナムの教育事情について

報告者：ゴ・フォン・ラン（ベトナム社会科学院東北アジア研究所）

コメンテーター：ファム・ティ・スアン・マイ（ベトナム社会科学東北アジア研究所）

共 催：社研特別研究助成「ベトナム社会主義共和国の経済及び産業、社会、文化の変容と諸課題」（代表 佐藤康一郎）

- (8) 12月4日（火） 16時30分～18時30分 場所 専修大学生田校舎 8号館 832会議室
テーマ：危機に瀕する世界経済—アメリカとEUを中心に—

参考文献：平井俊顕『ケインズは資本主義を救えるか—危機に瀕する世界経済』
（昭和堂）

報告者：平井俊顕（一橋大学経済研究所客員教授、上智大学名誉教授）

討論者：宮本光晴（本学経済学部教授）

鈴木直次（本学経済学部教授）

司 会：野口 旭（本学経済学部教授）

共 催：社研グループ研究助成A「グローバル化時代の国際経済の諸問題」

- (9) 2012年12月15日（土）14時～17時30分 場所 中央大学理工学部（後楽園校舎）6号館
6409教室

テーマ：労働相談から見る労働者の実態と労働組合の組織化

報告者：澤田 幸子氏（神奈川労連労働相談センター事務局長）

共 催：関東社会労働問題研究会

2. シンポジウム等

- (1) 2012年3月1日(木) 18時30分~20時30分 神田校舎 731教室、220名、公開

テーマ:「撮る」「書く」「話す」のいま —自主規制と公権力介入を考える—

挨拶: 浅田次郎(作家、日本ペンクラブ会長)

パネリスト: 島田 開(日本ビデオ倫理協会)

河合幹雄(桐蔭横浜大学法学部教授)

田原総一郎(ジャーナリスト)

モデレーター: 山田健太(本学文学部准教授、日本ペンクラブ理事)

共 催: 日本ペンクラブ

- (2) 国際財政カンファレンス: 7月6日(金)、7月7日(土)

テーマ:「地方財政の過去・現在・未来」

主 催: 専修大学社会科学研究所

会 場: 向ヶ丘遊園駅前・専修大学サテライト施設

7月6日(金) 午前10時~午後5時

[午前の部]

開 会 挨拶: 宮崎晃臣(専修大学社会科学研究所事務局長)

歓迎の挨拶: 原田博夫(専修大学大学院経済学研究科長)

講 演: 町田俊彦(専修大学)「日本の地方財政制度の過去と現在」

講 演: 蔣 洪(上海財経大学)「中国の地方財政制度の諸問題」

[午後の部] (報告15分、討論10分、その後自由討議) 司会: 金子勝(慶應義塾大学)

1. 開催趣旨の説明 13時~13時15分 宮崎雅人(埼玉大学)・徐 一 睿(慶應義塾大学)

2. 地方税・共有税 13時20分~14時30分

報告者: 朱 為 群(上海財経大学)、討論者: 関口 智(立教大学)、

3. 一般補助金 14時30分~15時40分

報告者: 劉 小 川(上海財経大学)、討論者: 池上岳彦(立教大学)

4. 公的扶助 15時40分~16時50分

報告者: 宋 健 敏(上海財経大学)、討論者: 田中聡一郎(立教大学)

7月7日(土) (報告15分、討論10分、その後自由討議) 司会: 宮崎雅人(埼玉大学)

1. 地方債 10時~11時10分

報告者: 陶 勇(上海財経大学)、討論者: 井手英策(慶應義塾大学)

2. 特定補助金 11時10分~12時20分

報告者: 陶 勇(上海財経大学)、討論者: 沼尾波子(日本大学)

3. 地方独自課税 13時20分~14時30分

報告者: 胡 怡 建(上海財経大学)、討論者: 青木宗明(神奈川大学)

4. 総括および9月コンファレンスに向けた問題提起 14時30分~16時

日本側: 金子 勝(慶應義塾大学)、中国側: 朱 為 群

閉会挨拶：町田俊彦（専修大学社会科学研究所所長）

- (3) 7月21日（土）15時～19時、場所専修大学神田校舎 1号館 13A会議室
テーマ：オバマ政権の内政・外交上の成果と課題—現代米国政治分析
報告者：前嶋和弘（文教大学）「オバマ大統領と内政課題」
進藤榮一（筑波大学）「オバマ大統領と外交課題」
討論者：末次俊之（客員研究員）、岩切博史氏（日本臨床政治研究所主任研究員）
司会：藤本一美（研究所所員）
共催：日本臨床政治研究所
- (4) 2012年12月8日（土）14時～17時、場所専修大学神田校舎 1号館13階 13A会議室
テーマ：「2012年米大統領選挙」
報告者：砂田一郎（学習院大学）
大島 寛（広島修道大学）
討論者：浅野一弘（札幌大学）
末次俊之（本学法学部非常勤講師、客員研究員）
司会：藤本一美（本学法学部教授）
共催：日本臨床政治学会

3. 特別研究会

- (1) ベトナム社会科学院（ハノイ）等との交流のための訪越
参加者：町田俊彦、村上俊介、嶋根克己、佐藤康一郎、小池隆生、大矢根淳、宮崎晃臣
行程：2012年2月5日（日）～2月8日（水）
2月6日（月） ベトナム社会科学院東北アジア研究所訪問、研究交流協定の締結、意見交換
ジェトロハノイ訪問、情報・意見交換
2月7日（火） ベトナム社会科学院社会学研究所訪問、本学社会関係資本研究センターとの
研究交流
協定の調印に同席、意見交換
- (2) 2011年度春季実態調査：2012年2月14日（火）～2月17日（金）
2月14日（火）：有限会社井上誠耕園
2月15日（水）：高松信用金庫本店、高松丸亀町商店街振興組合、株式会社宮武讃岐製麺所、
大西食品株式会社
2月16日（木）：四国経済産業局、株式会社スカイファーム
2月17日（金）：香川県直島環境センター、直島町本村地区「家プロジェクト」
- (3) 2012年度夏季実態調査（中国）を以下のように計画していたが、募集参加者が僅少であった
ため、中止を決定した。結果的には尖閣問題をめぐる中国国内の暴動に直面することが回避でき
た。
計画案（概要）
日時：2012年9月9日（日）～9月16日（日）

- 9月 9日 (日) 成田発、安徽省合肥着 : 合肥市泊
- 9月10日 (月) 安徽大学との研究会 : 合肥市泊
- 9月11日 (火) 合肥市内の企業見学 : 合肥市泊
- 9月12日 (水) 合肥市発、内モンゴル自治区フフホト着 : フフホト市泊
- 9月13日 (木) 内蒙古財経学院との研究会 (内蒙古財政科学研究所長の参加も要請)
: フフホト市泊
- 9月14日 (金) 内蒙古の資源地帯見学 (鉱山見学、砂漠観光)
夕方の便 フフホト発上海着 : 上海市泊
- 9月15日 (土) 国際財政カンファランス (上海財経大学で開催) 参加
企業調査など : 上海市泊
- 9月16日 (日) 上海発成田着
- (4) 第5回専修大学・檀国大学合同研究会、2012年10月12日 (金)~14日 (日)
- 専修大学富士山中湖セミナーハウス
- テーマ: 変貌する現代国際経済・国際経営
- 10:00~10:05 開会
- 10:05~10:25 挨拶 町田俊彦 社会科学研究所長
山崎秀彦 経営研究所長
- 10:25~11:25 A Study of CSR and New Management Paradigm
Lim Sang-Hyuk (檀国大学)
コメンテーター: 間嶋 崇 (本学経営学部)
- 11:30~12:30 Study on Mediating Effects of Performance Measures on Relations among
Differentiation Strategy, Decentralization Level and Business Performance
Sohn Sungjin (檀国大学)
コメンテーター: 大柳康司 (本学経営学部)
- 14:00~15:00 世界経済危機と経済政策
野口 旭 (本学経済学部)
コメンテーター: Jeong yoon-se (檀国大学)
- 15:05~16:05 アメリカの自動車産業救済策と新生GMの歩み
鈴木直次 (本学経済学部)
コメンター: Kim Joo-tae (檀国大学)
- 16:05~16:10 閉会

4. 研究助成

☆グループ研究助成A (4名以上・年50万円3年間・1名以上論文発表義務、定例総会にて研究経過報告義務)

今年度は次の5件 (継続3件、新規2件) を助成した。

継続 2011年度発足

- (1) 「中国都市社会の変容に関する研究Ⅲ」
(大矢根淳〈責〉・嶋根克己・広田康生・馬場純子・永野由紀子・樋口博美・勝俣達也・柴田弘捷・斉穎賢・徐向東・杜 敏の11名)
- (2) 「大学における生涯学習教育の現状とあり方についての総合的研究」
(鐘ヶ江晴彦〈責〉・小峰直史・野口武悟・荻原幸子・服部あさこの5名)
- (3) 「未踏領域に入った日本経済の諸側面」
(遠山浩〈責〉・西岡幸一・宮本光晴・櫻井宏二郎・山中尚・大倉正典・石原秀彦・(田中隆之)の8名)
- 新規** (4) 「アメリカ合衆国における現代の格差・貧困問題とその経済的背景に関する研究」
(小池隆生〈責〉・秋吉美都・佐藤康一郎・鈴木直次・鈴木奈穂美・兵頭淳史の6名)
- (5) 「グローバル化時代の国際経済の諸問題」
(野口旭〈責〉・鈴木直次・浅見和彦・室井義雄・泉留維・小島直・大橋英夫・野部公一・大倉正典・飯沼健子・狐崎知己・稲田十一・堀江洋文・加藤浩平・永島剛・伊藤萬里・毛利健三の17名)

☆**グループ研究助成B** (2名以上・年20万円1年間・定例総会にて研究経過報告義務)

☆**特別研究助成** (5名以上・年100万円3年間・定例総会にて研究経過報告義務、助成終了後2年以内に「社会科学研究叢書」刊行義務)

今年度は下記3件を助成した。

継続 2010年度

- (1) 「若年・青年層の不安定就労ならびに社会保障制度の現状」

(宮壽晃臣〈責〉・町田俊彦・高橋祐吉・福島利夫・黒田彰三・内山哲朗・永島剛・兵頭淳史・鈴木奈穂美・小池隆生・唐鎌直義・湯進の12名)

2011年度

- (2) 「ポスト3・11の情報流通とメディアの役割」

(山田健太〈責〉・網野房子・川上隆志・野口武悟・藤森研の5名)

新規 (3) 「ベトナム社会主義共和国の経済及び産業、社会、文化の変容と諸課題」

(佐藤康一郎〈責〉・宮壽晃臣・大矢根淳・嶋根克己・村上俊介の5名)

3. 所報の刊行

1. 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

- (1) 1月(第583)号、2012年1月20日

「東アジア鉄鋼業とビジネスモデル」…………… 溝田 誠吾(所員)

「『東日本大震災』と浦安市の現状－被害の実態と対応－」…………… 藤本 一美(所員)

(2) 2月 (第584) 号、2012年2月20日

2011年度夏季実態調査 (愛媛) 特集号

社会科学研究所2011年夏季実態調査行程 …………… 佐藤 康一郎 (所員)

[論文]

「今治タオル産業の『再生』と中国」…………… 柴田 弘捷 (所員)

「『日本型』福祉国家における産業インフラ投資と本四連絡橋」…………… 町田 俊彦 (所員)

「株式会社『まさき村』に関する一考察

—事業所の生き残り方が地域経済の活性化に収斂した事例として— …… 宮崎 晃臣 (所員)

[エッセー]

「内子町のグリーンツーリズムと『石畳の宿』」…………… 町田 俊彦 (所員)

「『グリーンツーリズム里山』宿泊感想記」…………… 樋口 博美 (所員)

[ヒアリング報告]

今治造船 (株) 西条工場…………… 町田 俊彦 (所員)

今治タオル産地と四国タオル工業組合…………… 町田 俊彦 (所員)

(3) 3月 (第585) 号、2012年3月20日

「まちづくりの日英比較」…………… 黒田 彰三 (所員)

「文革後期における青年たちの読書と思想的探求」

印紅標 (北京大学国際関係学院教授) 著…………… 土屋 昌明 (所員) 訳

(4) 4月 (第586) 号、2012年4月20日

「国家の教育政策と私的価値領域および自由の研究 (2011年度グループB 公開研究会記録)」
…………… 代表 広瀬 裕子 (所員)

「近代中国における漢冶萍公司与盛宣懷 (2)」…………… 加藤幸三郎 (研究参与)

(5) 5月 (第587・588) 号、2012年5月20日

2011年度春季実態調査 2012年2月14~17日 (香川) 特集

社会科学研究所2012年春季実態調査行程 …………… 小池 隆生 (所員)

香川県高松市丸亀町 商店街活性化の成功例 …………… 黒田 彰三 (所員)

「讃岐うどん考」…………… (佐藤康一郎)

銅製錬・アート・産廃処理の町・直島の現在—人口構成・産業構造・雇用環境—

…………… 柴田 弘捷 (研究参与)

直島と豊島をつなぐ産業廃棄物処理問題のこれまでとこれから…………… 福島 利夫 (所員)

アートの島：直島アートプロジェクトを検証する…………… 前田 和實 (所員)

「平成の大合併」後の地方財政 —香川県さぬき市を事例として— …… 町田 俊彦 (所員)

小豆島伝統産業 —小豆島手延素麺協同組合と有限会社井上誠耕園を事例に—

…………… 宮崎 晃臣 (所員)

[ヒアリング報告]

経済産業省四国経済産業局…………… 町田 俊彦 (所員)

「地域活性化 (高松丸亀町商店街計画) にむけた地域金融機関の役割

- 高松信用金庫ヒアリング」…………… 望月 宏 (所員)
- 大西食品株式会社 (香川県丸亀市) の「しょうゆ豆」…………… 今井 雅和 (所員)
- 「株式会社スカイファーム」の強さの魅力 —イチゴ栽培の家族経営から組織経営へ—
…………… 福島 義和 (所員)
- (6) 7月 (589) 号、2012年7月20日
「米連邦政府による自動車産業支援策 補論」 I …………… 鈴木 直次 (所員)
- (7) 8月 (590) 号、2012年8月20日
「米連邦政府による自動車産業支援策 補論」 II …………… 鈴木 直次 (所員)
- (8) 9月 (591) 号、2012年9月20日 2011年度特別研究助成の報告、成果
「シンポジウム映像としてのアジア —アントニオニーの『中国』」
- (9) 10月 (592) 号、2012年10月20日 2011、2012年度特別研究助成の報告 (1)
「基礎自治体における雇用政策と地方財政」…………… 町田 俊彦 (所員)
- (10) 11月 (593) 号、2012年11月20日
「再考：マーケティング生成論」…………… 梶原 勝美 (所員)
- [研究ノート]
「米国における「ウォール街占拠」運動 —“直接民主主義”方式による意思決定—
…………… 藤本 一美 (所員)
- (11) 12月 (594) 号、2012年12月20日
「Thomas Cranmer, Continental Divines and the Edwardian Reformation Politics」
…………… 堀江 洋文 (所員)
- [研究ノート]
「山田盛太郎『日本資本主義分析』第二編「旋回基軸」の基本性格
—同書「統計索引」の「労働」統計年次検討を通じて—」…………… 中根 康裕 (客員研究員)

2. 『社会科学年報』第46号の刊行 (2012年3月10日)

- [論文] (1) 梶原 勝美 (所員) お茶のブランド・マーケティング
- (2) 加藤 幸三郎 (研究参与) 近代中国における漢冶萍公司与盛宣懷 (I)
- (3) 佐藤 康一郎 (所員) 写真分析による大学生の食生活調査
- (4) 高梨 健司 (所外研究員) 片倉製糸の蚕種製造委託と地方蚕種家
- (5) 平井 太郎 (所外研究員) 戦後日本における「住むこと」の社会学探究の可能性：
nDK = 家族モデルと「空間規範」分析、その未踏
の可能性
- (6) 福島 義和 (所員) リーロン地区の再開発事業にともなう人口移動と上海
大都市圏の発展 (その2)
- (7) 藤井 亮二 (所外研究員) 予算における国際費見積もりの課題
- (8) Hiroshi Mori (研究参与), Yoshiharu Saegusa (元東京都立大学教授),
and John Dyck (Economist with ERS/USDA)

Estimating Demand Elasticities in a Rapidly Aging Society

— The Cases of Selected Fresh Fruits in Japan

[研究ノート]

桑野 弘隆 (所外研究員)

国民的安全保障国家から諸帝国による世界分割へ？

3. 「専修大学社会科学研究所叢書」刊行について

第14巻『変貌する現代国際経済』（鈴木直次・野口 旭編）、2012年2月10日、専修大学出版局より刊行。

第1部 グローバル 이슈

「世界経済危機と経済政策」…………… 野口 旭 (所員)

「世界経済危機後の輸出減少のメカニズム」…………… 伊藤 万里 (所員)

「混迷する現代国際経済と国際石油情勢」…………… 小島 直 (所員)

第2部 新興経済・発展途上国経済

「グローバル・インバランスと中国経済—内需主導型成長への転換」…………… 大橋 英夫 (所員)

「変容するロシアの穀物生産—市場経済移行20年」…………… 野部 公一 (所員)

「東南アジア諸国の国際資本フローと国内金融—東アジア危機と世界金融危機の経験」
…………… 大倉 正典 (所員)

「東南アジア諸国連合 (ASEAN) にみる地域統合と域内格差」…………… 飯沼 健子 (所員)

「貧困削減における動機と誘因—グアテマラにおける開発協力への予備的考察」
…………… 狐崎 知己 (所員)

「アンゴラに見る紛争後復興支援の課題と教訓」…………… 稲田 十一 (所員)

第3部 先進国経済

「アメリカの自動車産業救済策と新生GMの歩み」…………… 鈴木 直次 (所員)

「アメリカの対外援助及び環境政策とキリスト教原理主義」…………… 堀江 洋文 (所員)

「統一後20年のドイツ」…………… 加藤 浩平 (所員)

「イギリス経済衰退/再生論の動向」…………… 永島 剛 (所員)

「ウェルフェアからワークフェアへ—ニューレイバーと福祉国家」…………… 毛利 健三 (研究参与)

「土地のアクセス権と自然環境保全—イングランドの歩く権利・アクセス権から考える」
…………… 泉 留維 (所員)

4. その他の活動

1. 文献資料の収集

- (1) 社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの（辞書、統計、白書、年鑑等）の収集に重点を置くという方針に基づいて、文献資料を収集した。
- (2) 年度当初から文献購入希望を募り、予算枠を考慮しつつ、随時購入した。
- (3) 社研プロジェクト「中国社会研究」の一環としておこなってきた中国経済・社会に関する文献

収集に関しては、東アジア経済社会を対象を広げ実施した。

2. 文献資料の整理、配架

- (1) 文献資料の検索は「図書カード」によるものとして、収集した文献の整理を行なう。また、電子化にむけた作業を開始した。
- (2) CD-ROM版の文献資料はロッカーに別途保管するようにした。
- (3) 図書館と重複して購入している和雑誌に関しては、書庫が手狭になったため（直近5年分を除き）廃棄処分とし、廃棄にあたっては、希望者に対象雑誌を頒布する期間を設けた。

3. 文献資料の公開

「文献ニュース」を社会科学研究所のホームページに掲げ、2011年度末までに収集した主な文献を中心に新着情報を提供した。

本学図書館蔵書で欠号の、本研究所所蔵の資料は図書館に寄贈した。

4. ホームページの充実

パソコンを社会科学研究所と当研究所の研究事業を外部により広く公開するための道具として活用した。

(1) ホームページの充実

ホームページのさらなる充実をすすめる。論文を読みやすくするために、論文単位のファイル化、抄録の作成、問い合わせ先の追加などを検討した。

(2) 電子メールの活用

電子メールを活用して、通信業務を効率化した。2007年度より開始した、所員に対する案内等の原則電子メール化を継続した。ただし、郵送の必要なもの（例：委任状など）や、電子メールに対応していない所員に対しては、引き続き郵送としてきた。

(3) コンピュータシステムの充実

(4) CD-ROMの利用環境の整備

(5) 専修大学学術機関リポジトリへの登録

社研のホームページに掲載されている論文（月報・年報）を図書館が運用する「専修大学学術機関レポジトリ」に登録している。機関リポジトリとは、大学とその構成員が創造したデジタル資料の管理や発信を行うために、大学がそのコミュニティの構成員に提供する一連のサービスとされている。掲載されることにより、国立情報学研究所のデータベースに登録され、より多くの人に論文を参照の機会を提供できる。

登録するために、月報・年報の投稿規定に、「掲載された論文は、原則として、社会科学研究所ホームページおよび専修大学学術機関リポジトリに登録し、全文公開する。」を追加した。すでに、ホームページで全文公開している2003年度以降の月報、2004年度以降の年報についても、専修大学学術機関リポジトリに登録することとしている。

以上の論文以外の論文の専修大学学術機関リポジトリへの対応は別途、検討した。